

証券コード 6972
平成30年3月14日

株 主 各 位

神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目8番11号

エ ル ナ ー 株 式 会 社

代表取締役
社長執行役員 山 崎 眞 哉

第82回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第82回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいませ。同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成30年3月28日（水曜日）午後5時20分までに到着するようご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成30年3月29日（木曜日）午前10時
2. 場 所 横浜市港北区新横浜三丁目7番地8
新横浜国際ホテル・マナーハウス南館 2階「チャーチル」
3. 会議の目的事項
報告事項
 1. 第82期（平成29年1月1日から平成29年12月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第82期（平成29年1月1日から平成29年12月31日まで）計算書類報告の件

決 議 事 項

- 第1号議案 吸収分割契約承認の件
- 第2号議案 子会社第三者割当増資承認の件
- 第3号議案 第三者割当による募集株式発行の件
- 第4号議案 取締役5名選任の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.elna.co.jp>）に掲載させていただきます。

# 株主総会参考書類

## 議案および参考事項

### 第1号議案 吸収分割契約承認の件

当社は、平成20年2月22日開催の取締役会において、吸収分割の方法により、当社にて運営するプリント配線板の製造・販売事業(以下、「対象事業」といいます。)の販売部門及び当社が保有・管理する滋賀不動産に関連する資産債務を、当社の完全子会社であるエルナープリントドサーキット株式会社(以下、「EPC」といいます。)に承継させること(以下、「本吸収分割」といいます。)、を決定し、同日付で、吸収分割契約(以下、「本吸収分割契約」といいます。)を締結いたしました。本吸収分割の効力発生日は、平成30年4月2日を予定しております。

本議案は、会社法783条第1項(吸収合併契約等の承認等)に従い、株主の皆様にも本吸収分割契約についてご承認をお願いするものです。

#### 1. 本吸収分割を行う理由

当社は、平成29年10月2日を効力発生日とし、プリント配線板の製造事業の生産効率の改善、管理面等での効率化及び独立採算管理強化や機動的な事業運営を行うことを目的として、EPCを新設分割により設立いたしました。その後、対象事業の収益改善及び事業拡大を図るため業務提携や資本業務提供先を検討して参りました。この度、当社の保有する日系自動車部品 Tier 1 (完成車メーカーと直接取引する一次サプライヤー) との取引実績、品質管理能力及びプリント配線板業界におけるブランドポジションを生かすとともに、GLOBAL BRANDS MANUFACTURE LIMITED (以下、「GBM」といいます。)の保有する原材料コストを中心とした原価低減の能力、生産・販売のマネジメント能力及びサプライチェーンの強みを補完することで、国内自動車部品 Tier 1 をはじめ、グローバル自動車部品市場でのポジションを向上することを企図し、対象事業において当社と GBM との間で提携・協力関係を構築し、合併事業化することを目的として、本吸収分割を含む組織再編を行ったうえで、組織再編後の EPC の第三者割当増資を GBM が引き受けることにより、EPC を、当社の出資比率30%、GBM の出資比率70%とする両社の合併会社とすることで GBM と合意いたしました。

今回の合併化により、対象事業は、注力する自動車業界でのコスト競争力、グローバルでの販売力向上により、中長期の利益成長の礎をなすものと期待しております。他方、GBM においても、本合併化はグローバルな電子部品メーカーとし

て、今後の飛躍的成長が見込まれる自動車業界において、顧客の要求に応え得る品質の向上をベースに、日系自動車部品メーカーへの参入を果たし、グローバル自動車部品市場におけるグループ全体のブランドポジション向上のための重要なコーナーストーンの役割を果たしうるものと考えております。

## 2. 吸収分割契約書の内容の概要

本吸収分割契約書の内容は以下のとおりです。

### 吸収分割契約書

エルナー株式会社(以下「甲」という。)及びエルナープリントドサーキット株式会社(以下「乙」という。)は、甲がその事業に関して有する権利義務の一部を乙に承継させる吸収分割(以下「本会社分割」という。)について、以下の通り吸収分割契約書(以下「本契約」という。)を締結する。

#### 第1条(目的)

甲は、本契約の定めに従い、本件効力発生日(第5条において定義する)をもって、会社法が規定する吸収分割の方法により甲のプリント回路事業(以下「本件対象事業」という。)に関して有する権利義務を乙に承継させ、乙はこれを承継する。

#### 第2条(商号及び住所)

甲及び乙の商号及び住所は、次の各号に掲げる通りである。

(1) 甲：吸収分割会社

商号：エルナー株式会社

住所：神奈川県横浜市港北区新横浜3丁目8番11号

(2) 乙：吸収分割承継会社

商号：エルナープリントドサーキット株式会社

住所：滋賀県長浜市田町30番地

#### 第3条(承継する権利義務)

1. 乙が本分割により甲から承継する資産、債務、雇用契約その他の権利義務(以下「本承継対象権利義務」という。)は、別紙「承継権利義務明細表」記載のとおりとする。
2. 本分割による甲から乙に対する債務の承継については、すべて免責的債務引き受けの方法による。ただし、当該承継する債務について、会社法第759条2項に基づき甲が履行その他の負担をしたときは、甲は乙に対しその負担の全額について求償することができる。

#### **第4条（分割対価の交付）**

1. 乙は、本会社分割に際して、甲に対し、乙の普通株式200株を発行し、そのすべてを本承継対象権利義務に代わり交付する。
2. 乙は、本会社分割により資本金及び準備金の額を増加しない。

#### **第5条（効力発生日）**

本会社分割がその効力を生ずる日（以下「本件効力発生日」という。）は、平成30年4月2日とする。ただし、分割手続きの進行に応じ必要があるときは、甲乙が協議の上別途合意することにより、これを変更することができる。

#### **第6条（分割承認決議）**

甲及び乙は、本件効力発生日の前日までに、株主総会において本会社分割の承認を得るものとする。

#### **第7条（公租公課）**

本承継対象権利義務に係る公租公課は、日割計算により、本件効力発生日の前日までは甲が、本件効力発生日以後は乙が負担する。なお、固定資産税の起算日は4月1日とする。

#### **第8条（準拠法・管轄）**

1. 本契約は、日本法に準拠し、これに従って解釈されるものとする。
2. 本契約に関する一切の紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

#### **第9条（本契約に定めのない事項）**

本契約に定めのない事項その他本会社分割に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲及び乙間で協議の上、これを決定する。

平成30年2月22日

本契約締結の証として、本書2通を作成し、甲乙記名押印の上、各自1通を保有する。

甲：住所：神奈川県横浜市港北区新横浜3丁目8番11号  
会社名：エルナー株式会社  
代表者：代表取締役 山崎 真哉

乙：住所：滋賀県長浜市田町30番地  
会社名：エルナープリンテッドサーキット株式会社  
代表者：代表取締役 南 洋一郎

別紙1

## 承継権利義務明細表

効力発生日において、乙が甲から承継する資産、債務、雇用契約その他の権利義務は、下記のとおりとする。なお、乙が甲から承継する資産および負債については、別段の記載のない限り甲の平成29年10月2日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日の前日までの増減を加除した上で確定する。

### 記

#### 1. 資産

##### (1) 流動資産

効力発生日の前までに実行される甲から乙への貸付金4,222百万円（効力発生日時点の金額とし、当該貸付金に対応する貸倒引当金を含まない）及び甲が効力発生日においてELNA PCB (M) SDN. BHD. に対して保有する受取利息等の未収金、仮払金、貸倒引当金、現預金（但し、承継する現預金の上限は100万円とする。）

(2) 固定資産

甲の滋賀工場に関する以下の資産

| 科目     | 金額 (円)        |
|--------|---------------|
| 建物     | 691,746,600   |
| 構築物    | 106,780,170   |
| 工具器具備品 | 1,220,922     |
| 土地     | 632,545,348   |
| リース資産  | 12,505,450    |
| 固定資産計  | 1,444,798,490 |

(3) 無形固定資産

甲の滋賀工場が保有する無形固定資産

(4) 投資等

甲の滋賀工場及び営業所が保有する敷金及び権利金

2. 債務

(1) 固定負債

| 科目           | 金額 (円)      |
|--------------|-------------|
| 退職給付引当金      | ※           |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 133,754,288 |
| 固定負債計        | 133,754,288 |

※承継する従業員に係る退職給付引当金相当額

(2) 甲の滋賀工場が保有するリース債務 (流動・固定負債)

### 3. 雇用契約

本件分割の効力発生日において本件対象事業に主として従事しているすべての従業員（甲から乙に対して出向させている従業員を含む）との雇用契約。但し、乙のシステム部門に所属している従業員、照合業務に従事している従業員及び、甲の執行役員である者を除く。

### 4. 雇用契約以外の契約

専ら本件対象事業に関して甲が締結した売買契約、取引基本契約、業務委託契約、共同開発契約、秘密保持契約、品質保証協定書その他本件対象事業に関する一切の契約上の地位及びこれらに基づいて発生した権利義務。ただし、本件対象事業と本件対象事業以外の事業とで共同または共通して締結している契約は除く。

### 5. 知的財産権

専ら本件対象事業に関する知的財産権。

以 上

### 3. 吸収分割承継会社が当社に交付する株式の数ならびに吸収分割承継会社の資本金及び準備金の額の相当性に関する事項。

本吸収分割に際して、EPCから当社に対して、EPCの普通株式200株を発行し、EPCの資本金及び準備金については増加しません。EPCは当社の100%出資の子会社であり、かつ本吸収分割は資産及び負債を帳簿価額で承継させ、本吸収分割により当社が発行する全株式を当社に割り当てる分社型吸収分割であることから、両者間で協議し、割り当てる株式数並びに資本金及び準備金について決定しました。

4. 吸収分割承継会社の成立の日における貸借対照表の内容

**設立時貸借対照表**

(平成29年10月2日)

エルナープリントドサーキット株式会社

(単位：円)

| 資産の部            |                      | 負債の部           |                      |
|-----------------|----------------------|----------------|----------------------|
| 科目              | 金額                   | 科目             | 金額                   |
| <b>流動資産</b>     | <b>5,155,114,144</b> | <b>流動負債</b>    | <b>2,867,850,444</b> |
| 現金及び預金          | 105,819,495          | 支払手形           | 1,736,769,494        |
| 売掛金             | 226,497,164          | 買掛金            | 791,136,457          |
| 製品              | 839,676,179          | 未払い金           | 5,330,880            |
| 原材料及び貯蔵品        | 499,269,932          | 未払費用           | 248,488,734          |
| 仕掛品             | 1,019,088,270        | リース債務          | 9,839,880            |
| 前払費用            | 4,285,805            | 設備支払手形         | 76,165,964           |
| 短期貸付金           | 2,454,281,000        | その他            | 119,035              |
| その他             | 6,196,299            |                |                      |
| <b>固定資産</b>     | <b>2,335,866,105</b> | <b>固定負債</b>    | <b>491,236,742</b>   |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>2,101,763,163</b> | 退職給付引当金        | 465,631,562          |
| 建物              | 585,768,712          | リース債務          | 25,605,180           |
| 構築物             | 8,276,615            |                |                      |
| 機械及び装置          | 239,163,244          |                |                      |
| 車両運搬具           | 2,657,172            |                |                      |
| 工具器具備品          | 30,761,609           |                |                      |
| 土地              | 1,183,056,500        |                |                      |
| リース資産           | 32,969,311           |                |                      |
| 建築仮勘定           | 19,110,000           |                |                      |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>7,074,740</b>     |                |                      |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>227,028,202</b>   |                |                      |
| 投資有価証券          | 1                    |                |                      |
| 関係会社株式          | 120,000,001          |                |                      |
| 長期貸付金           | 102,060,200          |                |                      |
| 敷金及び権利金         | 4,968,000            |                |                      |
|                 |                      | <b>負債合計</b>    | <b>3,359,087,186</b> |
|                 |                      | <b>純資産の部</b>   |                      |
|                 |                      | <b>株主資本</b>    | <b>4,131,893,063</b> |
|                 |                      | 資本金            | 50,000,000           |
|                 |                      | 資本剰余金          | 4,081,893,063        |
|                 |                      | その他資本剰余金       | 4,081,893,063        |
|                 |                      |                |                      |
|                 |                      | <b>純資産合計</b>   | <b>4,131,893,063</b> |
| <b>資産合計</b>     | <b>7,490,980,249</b> | <b>負債純資産合計</b> | <b>7,490,980,249</b> |

5. 吸収分割承継会社の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

(1) EPCの増資

EPCは、平成30年2月22日開催の取締役会において、GBM を引受先とする第三者割当増資を行うことを決議しました。これにより、GBMの出資比率は0%から70%となり、EPCはGBMの連結子会社となります。

(a) 第三者割当増資の目的

当社とGBMによるプリント回路事業の合併事業化

(b) 第三者割当増資の概要

|              |                     |
|--------------|---------------------|
| 発行する株式の種類及び数 | : 普通株式2,800株        |
| 発行価格の総額      | : 3,500百万円          |
| 払込期日         | : 平成30年4月2日(予定)     |
| 募集等の方法       | : GBMを割当先とする第三者割当増資 |

(2) プリント回路事業における会社分割

EPCは、平成30年2月22日開催の取締役会において、会社分割(以下、「本吸収分割(EPC)」といいます。)を決議しました。本吸収分割(EPC)の概要は以下のとおりです。

(a) 本吸収分割(EPC)

i) 対象となった事業の内容 : EPCの白河工場が運営するプリント回路事業における内層回路製造事業及びエルナー松本株式会社の株式及び貸付金

- ii) 会社分割の目的 : EPC白河工場の内層回路製造事業を、当社が当面の間引き継ぎEPCへ供給するため、及び、松本工場の生産活動はEPCでの実施が可能なことから、プリント配線板事業の生産効率化を図るべく、当社へエルナー松本株式会社の株式を承継させるため
- iii) 会社分割日 : 平成30年4月2日
- iv) 会社分割の法的形式 : EPCを分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割

(b) 実施する会計処理の概要

本吸収分割及び本吸収分割（EPC）を「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理します。

6. 当社の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

(1) EPCの増資

EPCは、平成30年2月22日開催の取締役会において、GBMを引受先とする第三者割当増資を行うことを決議し、当社は、同日開催の取締役会においてこれを承認しました。これにより、当社の出資比率は100%から30%となり、EPCは当社の連結子会社から持分法適用関連会社となります。

(a) 第三者割当増資の目的

プリント回路事業の合併事業化

(b) 第三者割当増資の概要

|              |                     |
|--------------|---------------------|
| 発行する株式の種類及び数 | : 普通株式2,800株        |
| 発行価格の総額      | : 3,500百万円          |
| 払込期日         | : 平成30年4月2日(予定)     |
| 募集等の方法       | : GBMを割当先とする第三者割当増資 |

(2) プリント回路事業における会社分割

当社は、平成30年2月22日開催の取締役会において本吸収分割(EPC)を決議しました。本吸収分割(EPC)の概要は以下のとおりです。

(a) 本吸収分割(EPC)

- i) 対象となった事業の内容 : EPCの白河工場が運営するプリント回路事業における内層回路製造事業及びエルナー松本株式会社の株式及び貸付金
- ii) 会社分割の目的 : EPC白河工場の内層回路製造事業を、当社が当面の間引き継ぎEPCへ供給するため、及び、松本工場の生産活動はEPCでの実施が可能なことから、プリント配線板事業の生産効率化を図るべく、当社がエルナー松本株式会社の株式を承継後、エルナー松本の工場閉鎖を行うため
- iii) 会社分割日 : 平成30年4月2日
- iv) 会社分割の法的形式 : EPCを分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割

(b) 実施する会計処理の概要

本吸収分割及び本吸収分割(EPC)を「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理します。

### (3) 当社の増資

当社は、平成30年2月26日開催の取締役会において、太陽誘電株式会社（以下、「太陽誘電」といいます。）を引受先とする第三者割当増資を行うことを決議しました。これにより、太陽誘電の持株比率は22.30%から63.75%となり、太陽誘電は当社の親会社となります。

#### (a) 第三者割当増資の目的

財務体質の強化及び今後成長の見込めるコンデンサ事業への設備投資資金や運転資金の確保並びに太陽誘電の有する経営資源を有効活用し補完していくことにより、それぞれの企業価値の最大化を図るため

#### (b) 第三者割当増資の概要

|              |                      |
|--------------|----------------------|
| 発行する株式の種類及び数 | : 普通株式76,924,000株    |
| 発行価格の総額      | : 5,000,060,000円     |
| 払込期間         | : 平成30年4月3日～4月9日     |
| 募集等の方法       | : 太陽誘電を割当先とする第三者割当増資 |

## 第2号議案 子会社第三者割当増資承認の件

EPCは、平成30年2月22日開催の取締役会において、GBMを引受先とする第三者割当増資（以下「本子会社第三者割当増資」といいます。）を行うことを決議し、当社は、同日開催の取締役会においてこれを承認し、同日付で当社はEPC及びGBMとの間で株式引受契約（以下、「本株式引受契約」といいます。）を締結致しました。本子会社第三者割当増資の払込は、平成30年4月2日を予定しております。

本子会社第三者割当増資は、本吸収分割契約及び本吸収分割（EPC）とあわせて全体としてみた場合には、当社の事業の重要な一部をGBMに譲渡する場合と実質的に同様の結果になることに鑑み、本議案は、会社法第467条第1項第2号又は会社法第467条第2項第2号の2に準ずるものとして、株主の皆様には本株式引受契約についてご承認をお願いするものです。

本議案は、第1号議案が原案通り承認可決されることを条件として、その効力が生じるものといたします。

### 1. 本子会社第三者割当増資を行う理由

当社は、平成29年10月2日を効力発生日とし、プリント配線板の製造事業の生産効率の改善、管理面等での効率化及び独立採算管理強化や機動的な事業運営を行うことを目的として、EPCを新設分割により設立いたしました。その後、対象事業の収益改善及び事業拡大を図るため業務提携や資本業務提供先を検討して参りました。この度、当社の保有する日系自動車部品 Tier 1（完成車メーカーと直接取引する一次サプライヤー）との取引実績、品質管理能力及びプリント配線板業界におけるブランドポジションを生かすとともに、GLOBAL BRANDS MANUFACTURE LIMITED（以下、「GBM」といいます。）の保有する原材料コストを中心とした原価低減の能力、生産・販売のマネジメント能力及びサプライチェーンの強みを補完することで、国内自動車部品 Tier 1 をはじめ、グローバル自動車部品市場でのポジションを向上することを企図し、対象事業において当社と GBM との間で提携・協力関係を構築し、合弁事業化することを目的として、本吸収分割を含む組織再編を行ったうえで、組織再編後の EPC の第三者割当増資を GBM が引き受けることにより、EPC を、当社の出資比率30%、GBM の出資比率70%とする両社の合弁会社とすることで GBM と合意いたしました。

今回の合弁化により、対象事業は、注力する自動車業界でのコスト競争力、グローバルでの販売力向上により、中長期の利益成長の礎をなすものと期待しております。他方、GBM においても、本合弁化はグローバルな電子部品メーカーとし

て、今後の飛躍的成長が見込まれる自動車業界において、顧客の要求に応え得る品質の向上をベースに、日系自動車部品メーカーへの参入を果たし、グローバル自動車部品市場におけるグループ全体のブランドポジション向上のための重要なコーナーストーンの役割を果たしうるものと考えております。

## 2. 本株式引受契約の内容の概要

本株式引受契約の内容の概要は、以下の通りです。なお、本株式引受契約の原文は英語であり、英語と日本語の文法及び表現技法等の差異に対応するため、全体の趣旨を損なわない範囲で表現を調整している箇所があります。

|           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|-----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 当事者   | 当社、GBM及びEPC                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
| (2) 取引の内容 | <p>a. 株式の引受</p> <p>GBMは、2018年4月2日又は当事者が書面により合意する日（以下、「本クロージング日」といいます。）にEPCが新たに発行する普通株式2,800株を、総額3,500百万円（以下、「本件引受価格」といいます。）で、引き受ける。</p> <p>b. ELNA PCB (M) SDN. BHD. による外部借入の返済</p> <p>EPCは、本件引受価格が払い込まれた後、実務上可能な限り速やかに、その子会社であるELNA PCB (M) SDN. BHD.（以下、「PCB」といいます。）をして、PCBの金融機関からの外部借入を全額返済せしめる。</p> <p>c. PCBによる内部借入の返済</p> <p>EPCは、bの完了後、実務上可能な限り速やかに、PCBに代位して、PCBの当社からの借入を全額返済する。</p> <p>d. EPCによる内部借入の返済</p> <p>EPCは、b及びcの完了後、本件引受価格からb及びcに要した金額を控除した金額（但し、かかる価格が1円以上である場合に限り）を、実務上可能な限り速やかに、EPCの当社からの借入の返済に充当する。</p> <p>e. グループ内債権債務の相殺</p> <p>b、c及びdの完了後、当社とEPCは、当社のEPCに対する貸付債権とEPCの当社に対する売掛債権を、可能な限り対当額において相殺する。</p> |

|               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|---------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (3) 発行価格、価格調整 | <p>a. 発行価格：</p> <p>① 1株あたり1.25百万円（総額3,500百万円）</p> <p>b. 価格調整：</p> <p>① 当社及びGBMは、以下の事項について、クロージング後の価格調整を行う。</p> <p>(a) 本株式引受契約に定める方法より作成される期間損益計算書に記載された2017年10月2日から2018年3月31日までの期間における期間損益と、本株式引受契約時の想定期間損益である469百万円の差額が30百万円を超える場合の当該超過額にGBMの保有株式割合である70%を乗じた金額の調整</p> <p>(b) PCBが、価格調整日までに、2017年に生じた洪水に関して保険金を受領していない場合には、当社は、GBMに対して、期間損益計算書において期間損益に対して加算された見込み保険金額の70%相当額をPCBに対して支払う。但し、その後PCBが保険金を受領した場合には、GBMは当社に対して当該受領保険金の70%に相当する金額を当社に対して支払う。</p> <p>(c) 本吸収分割により承継される不動産の移転にかかる不動産所得税及び登録免許税並びに本吸収分割により承継される知的財産権の移転登録に係る費用（登録免許税等）の合計額を、当社は、GBMに対して支払う。</p> |
| (4) 主要な義務     | <p>a. 双方の義務</p> <p>① 当社、GBM及びEPCは、クロージング後の運営並びに当社、EPC及びPCBが営むプリント回路事業（以下、「PCB事業」といいます。）の経営について協議するためのPost Merger Integration Committeeを設置すること。</p> <p>b. 本クロージング日までの当社の義務</p> <p>① 本クロージング日まで、PCB事業に関し、通常の様態で営業を行うこと</p> <p>② 本件実行が契約の相手方の同意を要する契約（但し、重要でない契約は除く。）について、相手方の同意を得ること</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                   |

|  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|--|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|  | <ul style="list-style-type: none"> <li>③ 本吸収分割及び本吸収分割（EPC）が効力を発生するために必要な行為を行うこと</li> <li>④ 当社のPCB事業における顧客のベンダーコードをEPCに移行させるように商業上最大限の努力をすること</li> <li>⑤ PCB事業に従事する従業員の数を5%減らすよう商業上最大限の努力をすること</li> <li>⑥ 前提条件が充足されるよう商業上最大限の努力をすること</li> <li>⑦ EPC及びPCBの一定の財務諸表を提供すること</li> </ul> <p>c. 本クロージング日後の当社の義務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 当社の銀行借入債務に関して設定されているEPC及びPCBによる保証その他の担保を解除すること</li> <li>② 2018年5月31日までに、本クロージング日のPCB事業にかかる貸借対照表及び資産明細を作成し、GBMに提供すること</li> <li>③ 本クロージング日から12ヶ月以内に、当社のPCB事業の顧客のうち95%を占める顧客、及び、2017年売上上位20位を占める顧客のベンダーコードをEPCに移行させるよう商業上最大限の努力をすること</li> <li>④ GBMがEPC及びPCBへ派遣する取締役及び監査役の選任手続に協力すること</li> </ul> <p>d. 本クロージング日後のGBMの義務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 本クロージング日後、実務上可能な限り速やかに（遅くとも2018年5月15日までに）、PCBのリース契約に関して、当社が提供している保証を解除すること。</li> <li>② 3年間の間、クロージング日におけるEPCの従業員の就労条件について、同一の水準を維持し、本株式引受契約に基づき当社からEPCに移籍する従業員の95%の雇用を維持するよう、商業上合理的な努力を行うこと</li> </ul> |
|--|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|--------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(5) 主要な前提条件</p> | <p>a. GBMの本子会社第三者割当増資実行義務の前提条件</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 当社の表明保証が、本クロージング日時点で、真実かつ正確であること。</li> <li>② 当社が、本クロージング日の時点で本株式引受契約における全ての義務及び誓約を履行していること。</li> <li>③ GBMが、EPCの定款その他本株式引受契約において定める書類を受領していること</li> <li>④ 当社の株主総会が本吸収分割及び本子会社第三者割当増資を承認し、またその決議が取消しをされていないこと。</li> <li>⑤ 当社とEPCが、本吸収分割及び本吸収分割（EPC）を有効に実行していること。</li> <li>⑥ 当社とEPCが、本吸収分割及び本吸収分割（EPC）にかかる登記申請を行っていること。</li> <li>⑦ 当社とGBMが株主間契約を締結していること</li> <li>⑧ 当社とEPCがトランジションサービスアグリーメントを締結していること。</li> <li>⑨ 本件実行が契約の相手方の同意を要する契約（重要でない契約は除く）について、相手方の同意を得ていること。</li> <li>⑩ 契約締結日以降、本クロージング日までに、EPC又はPCBに関して重大な悪影響を及ぼし得る事象が発生していないこと。</li> </ol> <p>b. 当社の本子会社第三者割当増資実行義務の前提条件</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① GBMの表明保証が、本クロージング日時点で、真実かつ正確であること。</li> <li>② GBMが、本クロージング日の時点で本株式引受契約における義務及び誓約を履行していること。</li> <li>③ 当社の株主総会が本吸収分割及び本子会社第三者割当増資を承認し、またその決議が取消しをされていないこと。</li> <li>④ 当社とGBMが株主間契約を締結していること</li> <li>⑤ 当社とEPCがトランジションサービスアグリーメントを締結していること。</li> </ol> |
|--------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

|               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|---------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(6) 補償</p> | <p>a. 当社は、以下の事象によりGBMに生じた損失等について補償義務を負担する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 表明保証の違反</li> <li>② 本株式引受契約上の義務違反</li> <li>③ 特別補償事項（EPC 又は PCB による反トラスト法又は競争法の違反（但し、裁判所等の当局が違反を認定した場合に限る）、2017年10月2日に効力発生した当社とエルナー東北株式会社との間の共同新設分割、PCB のマレーシアにおける製造免許、一定の訴訟）</li> </ul> <p>b. これらの補償義務は以下の制限に従う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 補償義務の存続期間：補償義務全体は36か月。但し、環境に関する表明保証については5年間、税務に関する表明保証については7年間、基本的な表明保証、特別補償事項、詐欺や故意で行った行為の場合は法定消滅時効まで請求可能。</li> <li>② 売主の補償義務の上限・発生条件：売主の補償義務の上限は本子会社第三者割当増資額の40%。ただし、基本的な表明保証違反、税金に関する表明保証、特別補償事項、詐欺や故意で行った行為については、上限は本子会社第三者割当増資額の100%。</li> </ul> <p>1件あたりの請求可能金額の下限：個別事象の集積した結果の損害額の合計として200万円。但し、基本的な表明保証違反、税金に関する表明保証、特別補償事項、詐欺や故意で行った行為については、かかる下限の適用なし。</p> |
|---------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

|               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|---------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (7) 解除        | <p>a. 本クロージング日までに限り、かつ、以下の場合に限り、本株式引受契約は、解除可能</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 当事者の書面による合意</li> <li>② 本子会社第三者割当増資が実行されないまま、2018年7月2日を経過した場合は、双方解除可能。ただし、同日までに本子会社第三者割当増資が実行されなかった原因が一方の当事者による本株式引受契約における義務の違反によるときは、当該当事者は当該解除権を行使できない。</li> <li>③ 一方の当事者が本株式引受契約における表明保証、義務又は合意に違反し、その義務違反が治癒できないもの場合、または治癒できるものであっても、他方当事者による通知から14日以内に治癒されない場合</li> <li>④ 一方当事者において倒産手続きの開始申し立てがなされた場合</li> </ul>  |
| (8) 表明保証      | <p>a. 当社の当社に関する主要な表明保証の項目：設立及び存続、契約締結権限、法令等との抵触の不存在、政府機関からの同意が不要であること、EPCの株式に対する権利、倒産手続きの不存在、訴訟の不存在</p> <p>b. 当社のEPCに関する主要な表明保証の項目：設立及び存続、倒産手続きの不存在、株式の発行状況、子会社及び関連会社、法令等との抵触の不存在、財務諸表、潜在債務がないこと、契約、人事労務、知的財産権、公租公課等、訴訟及び紛争の不存在、法令遵守、許認可、資産、ITシステム、保険、製品に関するクレームの不存在、反社会的勢力ではないこと、重大な悪影響を及ぼす事象が生じていないこと、環境、完全な開示</p> <p>c. GBMのGBMに関する主要な表明保証の対象：設立及び存続、契約締結権限、法令等との抵触の不存在、政府機関からの同意が不要であること、倒産手続きの不存在、訴訟の不存在</p> |
| (9) 準拠法及び管轄合意 | <p>準拠法：日本法<br/>管轄合意：東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |

3. 本子会社第三者割当増資により当社が受け取る対価の算定の相当性に関する事項の概要

EPC は、本子会社新株引受契約に従い、新たに発行する普通株式2,800株の引受価格として、総額3,500百万円を GBM より受領します。

当社は、EPC 事業の収益改善及び事業拡大を図るため業務提携や資本業務提携先として複数の候補先を検討したうえで GBM を選定し、EPC 事業の業績の状況及び見通し、本合弁化による事業拡大の可能性等も総合勘案した上で、独立した当事者である GBM との間で慎重に交渉を重ねた結果、本件引受価格にて合意に至っていることから、本件引受価格は相当であると判断しております。

4. EPCの概要

|                 |                                                 |
|-----------------|-------------------------------------------------|
| (1) 名 称         | エルナープリントドサーキット株式会社                              |
| (2) 所 在 地       | 滋賀県長浜市田町30番地                                    |
| (3) 代表者の役職・氏名   | 代表取締役社長 南 洋一郎                                   |
| (4) 事 業 内 容     | プリント回路基板の製造                                     |
| (5) 資 本 金       | 5,000万円                                         |
| (6) 設 立 年 月 日   | 2017年10月2日                                      |
| (7) 発 行 済 株 式 数 | 1,000株                                          |
| (8) 当事会社間の関係    |                                                 |
| 資 本 関 係         | EPCは当社及び当社完全子会社エルナー東北株式会社が100%出資して設立した連結子会社（※1） |
| 人 的 関 係         | EPCの取締役4名中2名は当社従業員。監査役1名中1名は当社監査役               |

※1 エルナー東北株式会社が保有する1.7%のEPC普通株式については、2018年1月31日付けで、当社が取得いたしました。

5. 本子会社第三者割当増資の引受先の概要

|                 |                                                                           |
|-----------------|---------------------------------------------------------------------------|
| (1) 名 称         | Global Brands Manufacture Ltd.                                            |
| (2) 所 在 地       | 24F., No.1, Songzhi Rd., Xinyi Dist., Taipei City<br>110, Taiwan(R. O. C) |
| (3) 代表者の役職・氏名   | CHIAO, YU-HENG                                                            |
| (4) 事 業 内 容     | 精密加工・組立・電子回路基板の製造販売                                                       |
| (5) 資 本 金       | 5,155,469千NT\$ (2018年2月)                                                  |
| (6) 設 立 年 月 日   | 1973年2月23日                                                                |
| (7) 発 行 済 株 式 数 | 507,096,903株                                                              |
| (8) 決 算 期       | 12月期                                                                      |
| (9) 大株主及び持ち株比率  | HannStar Board Corp. 41.33%                                               |
| (10) 当事会社間の関係   |                                                                           |
| 資 本 関 係         | 記載すべき事項はありません。                                                            |
| 人 的 関 係         | 記載すべき事項はありません。                                                            |
| 取 引 関 係         | 記載すべき事項はありません。                                                            |

### 第3号議案 第三者割当による募集株式発行の件

当社は、以下のとおり、太陽誘電株式会社（以下、「太陽誘電」といいます。）との間で同社を割当先とする第三者割当による募集株式発行（以下、「本第三者割当増資」といいます。）をいたしたく、承認をお願いしたく存じます。

本第三者割当増資は、新株式76,924,000株を発行するものであることから、平成29年12月31日現在の当社の発行済株式総数67,279,458株の114.3%（平成29年12月31日現在の議決権総数67,204個に対する比率は114.5%）となり、既存株主の皆様に対して25%以上となる大規模な希薄化が生じることが見込まれます。そのため、かかる希薄化の観点から、株式会社東京証券取引所（以下、「東京証券取引所」といいます。）の有価証券上場規程第432条第2号に定める株主総会決議などによる株主の意思確認が求められます。

また、会社法第199条第2項、3項、及び第201条第1項により、公開会社であっても、募集株式の払込金額が特に有利な金額である場合には、株主総会の特別決議が必要になるところ、本第三者割当増資における払込金額は、以下のとおり、直近の当社の市場価額に比して特に有利な金額であると考えられます。

従いまして、本第三者割当増資は、希薄化の及び払込金額のいずれについても、株主総会の決議が必要と考え、株主の皆様のご承認をお願いするものであります。

なお、本議案は、会社法第206条の2第4項に基づき、総株主の議決権の十分の一以上の議決権を有する株主が特定引受人による募集株式の引受けに反対する旨を当社に対して通知した場合に求められる、当該特定引受人に対する募集株式の割当てまたは会社法第205条第1項の契約の株主総会決議による承認を兼ねるものであります。

## 1. 第三者割当による本新株式の発行の募集の概要

- |                              |                                                                                              |
|------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 株式の種類及び数                 | 普通株式 76,924,000株                                                                             |
| (2) 払込金額                     | 1株当たり 金65円                                                                                   |
| (3) 払込金額の総額                  | 5,000,060,000円                                                                               |
| (4) 増加する資本金及び<br>資本準備金に関する事項 | 増加する資本金の額<br>1株当たり金32.5円（総額金2,500,030,000円）<br>増加する資本準備金の額<br>1株当たり金32.5円（総額金2,500,030,000円） |
| (5) 申込期間                     | 平成30年4月3日～平成30年4月9日                                                                          |
| (6) 払込期間                     | 平成30年4月3日～平成30年4月9日                                                                          |
| (7) 募集又は割当方法                 | 第三者割当の方法により太陽誘電株式会社に全株式を割り当てる。                                                               |
| (8) 上記各号については、               | 金融商品取引法に基づく届出の効力が発生していることを条件とする。                                                             |

## 2. 本第三者割当増資の必要性（資金調達の目的及び理由）

当社における事業は、コンデンサ事業は、安定した収益を継続的に計上しているものの、プリント回路事業におきましては、価格競争の激化、原材料価格の上昇や、海外工場における生産設備のトラブルなどから、営業赤字が継続しており、抜本的な収益改善が喫緊の課題となっております。こうしたプリント回路事業の不振を起因とする厳しい収益性からの脱却を目指し、当社は、本定時株主総会において承認されることを条件に、第1号議案及び第2号議案においてご説明申し上げたプリント回路事業における組織再編（以下、「本組織再編」といいます。）及び本子会社第三者割当増資を行う予定です。

本組織再編及び本子会社第三者割当増資により、当社は中長期的には収益性の改善が期待されるものの、本組織再編に係る損失並びに独占禁止法に係る弁護士費用等の独占禁止法関連損失339百万円を特別損失に計上した影響などから、当社は平成29年12月期連結会計年度末において906百万円の債務超過となりました。有価証券上場規程第601条第1項第5号（債務超過）に定める上場廃止基準にかかる猶予期間入り銘柄となる見込みです。また、金融機関と締結しておりますシンジケーション方式による金銭消費貸借契約における財務制限条項に抵触していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象ないし状況が存在

しております。このように、早期の債務超過の解消が必要不可欠な状況であり、財務体質の強化及び今後成長の見込めるコンデンサ事業への設備投資資金や運転資金の確保が課題となっております。

しかしながら、当社を取り巻く現在の経営環境及び当社の財政状態に鑑み、公募増資や金融機関からの借り入れによる資金調達は極めて厳しい状況にあります。早期の債務超過の解消が必要不可欠であるため資本性の資金調達が必要であるという当社が置かれた状況を勘案いたしますと、これらに要する資本性の資金を機動的に調達できる手段としては、第三者割当の方法が最善の手段であると判断し、当社の筆頭株主でありコンデンサ事業において資本業務提携をおこなっている太陽誘電と協議・交渉をして参りました。

太陽誘電は、積層セラミックコンデンサをはじめとする電子部品の世界最大手のメーカーのひとつであり、グローバルな販売力、商品開発力、製造技術力に加え、堅固な財務基盤を持ち、自動車、産業機器、ヘルスケア、環境エネルギー市場向けビジネスを加速していくに当たり、製品及び販路における補完関係が強く、生産や資材調達能力、技術・生産ノウハウの共有化、相互協力による販売拡大を資本業務提携（平成26年11月14日）の締結以降進めて参りました。

かかる両者のシナジー効果をさらに加速させ、一層の収益力の拡大とそれに伴う企業価値拡大を達成するためには、両者間で中長期的且つ、全社的な共通戦略をベースに業務推進を行うことが必要であり、そのためには、両者間の資本関係をより一層強固なものとするのが最も有効な手段であるとの結論に達しました。

早期の債務超過解消及び財務体質の強化並びに設備投資資金及び運転資金の確保が必要な状況の下、当社は、財政状態の改善だけではなく事業面でのシナジー効果から収益力の改善による企業価値向上にも資することが見込める、太陽誘電を割当先として選定し第三者割当増資を実施することとした資本業務提携契約（以下「本資本業務提携契約」といいます。）を平成30年2月26日付で締結致しました。本資本業務提携契約においては、太陽誘電による本第三者割当増資の引受けは、払込期間内において実際の払込が行われる日（以下、「本払込日」という。）において、①当社の表明保証が真実かつ正確であること、②当社が本払込日までに履行すべき義務を履行していること、③当社が、本第三者割当増資の実施に際して法令等及び社内規則上必要な手続きを本払込日までに完了していること、④本定時株主総会において本第三者割当増資に係る有利発行決議が得られているこ

と、⑤本第三者割当増資に係る有価証券届出書が提出され、その効力が発生していること、⑥本組織再編が全て完了し、本子会社第三者割当増資が実施されていること、⑦本第三者割当増資に関する公正取引委員会への届出後、待機期間が経過し、かつ公正取引委員会から排除措置命令を行わない旨の通知書が太陽誘電に交付されていること、⑧本資本業務提携契約締結日における当社のコンデンサカルテルに係る海外競争当局又は司法当局による調査、審理及び処分並びに訴訟等の状況又は見込みと本払込日におけるこれらの状況又は見込みに齟齬がないこと、⑨当社と太陽誘電の資本業務提携の実施を制限又は禁止する関係当局等の判断等がなされていないこと、⑩本第三者割当増資に係る太陽誘電の引受けの判断等に重大な悪影響を与える可能性のある事由又は事象が発生又は判明していないこと、並びに⑪本資本業務提携契約の目的を達成することが不可能又は困難となるような天災地変その他の事象が生じていないことを条件とされています。

なお、本第三者割当増資が行われた場合、割当予定先である太陽誘電が有する議決権の数が、当社の総議決権数の63.78%を保有することとなり、会社法第206条の2第1項に定める特定引受人となります。

この点、監査役3名全員（うち社外監査役2名）は、本第三者割当増資の必要性は明らかであり、本第三者割当増資の発行条件について本定時株主総会にて承認を受ける予定であること、その他法令上必要な手続きが行われていること等を踏まえて、会社法第206条の2第1項に規定する特定引受人に該当する太陽誘電に対する本第三者割当増資の実施は適法かつ相当である旨の意見を表明しております。

なお、取締役会の判断と異なる社外取締役の意見はございません。

### 3. 特に有利な払込金額で募集株式の発行をすることを必要とする理由

当社の現在の状況は、コンデンサ事業はグローバルに展開する欧米のTier1との取引を主力として車載関連への販売の割合が高く、同業他社に比しても高い営業利益率と安定した利益を継続的に計上しております。一方で、プリント回路事業の業績不振による赤字及びコンデンサ事業における独占禁止法に係る弁護士費用や課徴金の特別損失の計上などにより5期連続の最終赤字を計上しています。加えて、平成30年2月22日付けの「(訂正・数値データ訂正) 修正後発事象発生に伴う「平成29年12月期決算短信〔日本基準〕(連結)の一部訂正について」の通り今後の収益の抜本的な改善を図るためのプリント回路事業の組織再編に伴う多額の損失を計上するため、当社は債務超過となり、当社株式は上場廃止の猶予期間入

りしており、早急な自己資本の改善が必要な状況となっております。更に、当社は独占禁止法の疑いがあるとして、当社を含め対象となったコンデンサ製造販売会社が調査を受けており、シンガポール及び米国における罰金・制裁金損失が決定しております。台湾においては決定額に対し不服裁判所へ申立てを行い係争中であり、今後も本件に係る複数の国において賠償金や、それに関する弁護士費用の負担などの損失が発生する恐れがあります。

かかる状況下、当社の筆頭株主である太陽誘電に対し、プリント回路事業の再編後のコンデンサ事業の計画を提示・説明するとともに、平成29年12月中旬に本第三者割当増資に係る資本支援を要請いたしました。当該要請後、太陽誘電は平成30年1月11日より、当社に係る限定的なデュー・デリジェンスを行うとともに、平成30年2月13日、本組織再編の条件如何によって提案価額に変動がありうることを前提に、当社に対して1株あたり60円ないし70円の発行価額にて総額50億円程度の引受けを行うことを検討している旨の初期的な提案を行いました。その後、当社は、条件面についての交渉を継続的に実施した結果、平成30年2月22日、太陽誘電から、一株当たり65円とする最終提案を受けました。当社としては、太陽誘電以外に同程度の規模の増資の引受けが存在せず他に現実的なより良い資金調達方法はないこと、太陽誘電に新株式の引受けがなされなければ債務超過の解消が困難であり、ひいては上場廃止及び金融機関の融資継続が困難となる懸念も否定できないこと、増資により運転資金を確保することで事業を継続することが可能となること、当社において金融機関等からの与信力の向上が期待できること、コンデンサ事業に積極的な設備投資を行うことで企業価値の向上も望めること等を総合的に勘案した結果、当該発行価額による第三者割当増資の実行には合理性があり、株主の皆様のご理解が得られるものと判断し発行価額1株当たり65円として第三者割当を行うことを決定致しました。

本第三者割当増資による新株発行の発行価格65円は、本第三者割当増資に係る取締役会決議日の直前営業日の終値101円からディスカウント率35.64%、直前営業日までの過去1ヶ月間の終値の平均値110円からディスカウント率40.91%、直前営業日までの過去3ヶ月間の終値の平均値117円からディスカウント率44.44%、直前営業日までの過去6ヶ月間の終値の平均値117円からディスカウント率44.44%となっております。この点、募集株式の発行価格が特に有利な金額にあたるか否かの基準は、一般に日本証券業協会の定める「原則として、当該増資に係る取締役会決議日の価格又は当該決議の6か月前の日以降の任意の日から当該決議の

直前日までの間の価格に0.9を乗じた価格以上の価格であること。」という増資の発行価格に関する自主ルールが参考とされており、このルールを用いると、本第三者割当増資による新株式の発行価格は、決議日前日の終値、遡ること1ヶ月、3ヶ月、および6ヶ月の終値平均株価、いずれと比較しても10%を大きく超えるディスカウントとなっていることから会社法第199条第3項に定める「特に有利な金額」による発行に該当するものと判断されます。この判断から、当社は、本株主総会において、株主の皆様から特別決議による承認をいただけることを条件に、発行価格を65円として、本第三者割当増資を行うこととしたものです。

#### 4. 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当増資により、割当予定先に対して割り当てる当社普通株式の数量76,924,000株は、平成29年12月31日現在の当社普通株式の発行済株式総数67,279,458株に対して114.3%（議決権総数67,204個に対する割合114.5%）に相当し、既存株主の皆様に対して25%以上となる大規模な株式の希薄化が生じることとなります。

しかしながら、「2. 本第三者割当増資の必要性（資金調達の目的及び理由）」で記載したとおり、当社は、上場廃止基準に係る猶予期間入り銘柄となる見込みであり、また、金融機関と締結しておりますシンジケーション方式による金銭消費貸借契約における財務制限条項への抵触により、早期の債務超過の解消が必要不可欠な状況であり、財務体質の強化ひいては今後成長の見込めるコンデンサ事業への設備投資資金や運転資金の確保が課題となっております。

このような状況の下、本第三者割当増資から財務体質を強化することにより上場を維持し、太陽誘電との関係強化及び、設備投資資金、運転資金を確保することによる収益力の改善をはかることは、会社の信用回復になり、既存取引先及び新規取引先との取引拡大に繋がり、当社の業績拡大、ひいては企業価値向上に寄与するものと考えております。かかる企業価値の向上は、既存株主の皆様の利益保護につながるものと考えており、本第三者割当増資による発行数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断しております。

当社といたしましては、以上のとおり、本第三者割当増資による募集株式の発行には合理性があるものと考えておりますが、当該払込金額は、会社法第199条第3項に定める特に有利な金額による発行に該当すること、また、本第三者割当増資により、25%以上の割合で希薄化が生じることと鑑みて、本株主総会において株主の皆様のご承認をお願いするものであります。

第4号議案 取締役5名選任の件

現任取締役5名は、本定時株主総会終結の時をもってその任期が満了となりますので、取締役5名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                        | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                | 所有する当社株式の数 |
|-------|-------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | やまさき しんや<br>山崎 眞哉<br>(昭和37年3月29日生)  | 昭和60年4月 オムロン㈱入社<br>平成12年4月 同社ヨーロッパ本社(オランダ) 経営企画室長 兼 マーケティングダイレクター<br>平成17年4月 同社京都本社 コントロール機器統轄事業部 企画室長<br>平成21年4月 同社京都本社 執行役員 オートメーション統轄事業部長<br>平成27年4月 ABB日本ベレー㈱代表取締役社長<br>平成28年12月 当社上席執行役員<br>平成29年3月 当社代表取締役社長執行役員(現在)                                                                         | 38,000株    |
| 2     | あんどう まさなお<br>安藤 正直<br>(昭和31年3月29日生) | 昭和53年12月 当社入社<br>平成7年3月 当社管理部経理グループ主査<br>平成7年8月 ELNA PCB(M)SDN. BHD. 出向<br>平成9年8月 当社社長室経理グループリーダー<br>平成20年1月 当社経営企画部長<br>平成20年7月 当社執行役員経営企画部長<br>平成21年3月 当社取締役執行役員経営企画部長<br>平成21年6月 ELNA PCB(M)SDN. BHD. 取締役<br>平成23年1月 当社取締役上席執行役員経営企画部長<br>当社プリント回路事業本部副本部長<br><br>平成26年4月 当社取締役上席執行役員財務経理部長(現在) | 82,000株    |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                            | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 所有する当<br>社株式の数 |
|-----------|------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3         | むらた けんいちろう<br>村 田 健 一 郎<br>(昭和30年1月23日生) | 昭和54年4月 ㈱日本興業銀行（現、㈱みずほ銀行）<br>入行<br>平成13年3月 同行国際融資部副部長<br>平成14年4月 ㈱みずほコーポレート銀行（現、㈱<br>みずほ銀行）国際営業部次長<br>平成16年4月 第一化成㈱取締役常務執行役員管理<br>本部長<br>平成18年7月 カルチュア・コンビニエンス・クラ<br>ブ㈱入社<br>㈱すみや取締役執行役員財務部長<br>（出向）<br>平成23年1月 オプトレックス㈱取締役執行役員経<br>営企画室長<br>平成24年3月 当社入社<br>平成24年6月 当社執行役員管理部長<br>平成25年9月 エルナーエナジー㈱代表取締役社長<br>（現在）<br>平成26年4月 当社執行役員経営企画部長<br>平成27年3月 当社取締役執行役員経営企画部長<br>平成28年3月 当社取締役上席執行役員経営企画部<br>長（現在） | 30,000株        |
| 4         | ふくだ ともみつ<br>福 田 智 光<br>(昭和39年11月26日生)    | 平成2年4月 太陽誘電㈱入社<br>平成14年4月 同社経営管理グループ経営管理部課長<br>平成19年4月 同社経営本部経営管理部部長<br>平成25年10月 同社執行役員経営企画本部経営戦略室<br>室長<br>平成27年3月 当社取締役（現在）<br>平成28年4月 太陽誘電㈱上席執行役員経営企画本部<br>副本部長（現在）                                                                                                                                                                                                                                      | 0株             |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                       | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                              | 所有する当社株式の数 |
|-------|------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 5     | しのはら ひでみ<br>篠原 英美<br>(昭和25年8月29日生) | 昭和49年4月 三井物産㈱入社<br>平成6年4月 同社本店法務部法務第一室長<br>平成15年5月 同社本店法務部法務第四室長<br>平成17年11月 同社検査役<br>平成22年6月 三井物産プラントシステム㈱<br>常勤監査役<br>平成26年6月 同社常勤監査役を退任<br>平成27年3月 当社取締役 (現在) | 7,000株     |

- (注) ①取締役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
- ②候補者山崎真哉氏は、電子機器の販売・マーケティングを始めとした事業運営に関する豊富な知識とグローバルな経験を有し、当社の経営トップとして十分にその力量を発揮できるものと考え、引き続き候補者として選任しております。候補者安藤正直氏は、長年に渡り当社の財務経理部門を担っており、今後もその豊富な知見・経験を有する財務経理担当役員として引き続き候補者として選任しております。候補者村田健一郎氏は、経営企画・経営管理の豊富な知見・経験を有する経営企画担当役員として引き続き候補者として選任しております。
- ③候補者福田智光、篠原英美の両氏は社外取締役候補者であります。福田氏は、当社の筆頭株主である太陽誘電株式会社の上席執行役員であり、同社の豊富な電子部品製造販売ノウハウと、福田氏の国内・海外における企業経営全般に渡る豊富な知見・経験を活かし、当社の経営全般に助言いただくことで、当社の経営改革を一層推進できるものと考え、候補者として選任しております。尚、福田氏の就任期間は本定時株主総会終結の時をもって約3年であります。篠原氏は、三井物産株式会社において法務部長、検査役等の重職を歴任されております。篠原氏からは、国際的な法務実務やコンプライアンスにおける豊富な知見を活かし、当社の経営全般に助言いただけるものと考え、候補者として選任しております。尚、篠原氏の就任期間は本定時株主総会終結の時をもって約3年であります。
- ④候補者福田智光、篠原英美の両氏は当社との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を同法第425条第1項に定める最低責任限度額に限定する旨の責任限定契約を締結しております。

以上

# 会場ご案内図

会場 新横浜国際ホテル・マナーハウス南館 2階「チャートル」  
横浜市港北区新横浜三丁目7番地8  
電話 045(473)1311

もよりの駅 JR(新幹線・横浜線)新横浜駅より徒歩3分  
横浜市営地下鉄新横浜駅 7番出口より徒歩1分

会場付近略図

